



安城市議会議員 石川つばさ通信 号外

# 市政レポート

## 市議会各派に 「公立保育所等経営審議会」中間報告

昨年 9 月議会で、公立保育所等の経営のあり方に関する審議を行う「安城市公立保育所等経営審議会」が設置されました。同審議会を設置する議案が 9 月議会に上程されることが明らかになった時点で、「民営化をすすめようとするものだ」と本レポートでも警鐘を鳴らしました(昨年 8 月 13 日号)。

この間に二度開催された同審議会の途中経過報告が、経営管理課・保育課から市議会各会派に対して行われました。それによれば、審議会委員から市に対し、審議のたたき台となる案を求められ、市から「公私連携型事業団方式」と呼ばれる方式を提案したとのこと。具体的には、市長を理事長とする社会福祉法人を新規に立ち上げ、同法人に公立 27 園(保育園 23 園、こども園 2 園、幼稚園 2 園)の内の概ね半分程度を移管するというものです。土地や建物といった施設は法人への無償貸与とし、改修が必要となった際には市が行うこととなります。また、保育環境を変えないという最重要課題をクリアするために、市職員である保育士は市に籍を残したまま法人に派遣する形をとって、現場の顔ぶれが変わってしまわないようにすることが想定されています。あくまで現段階での案であり、3 月末までの審議の中で方針が変わる可能性もあります。

3 月末まで予断は許さないものの、ひとまず、昨年 8 月段階で懸念したような完全民営化や不透明なプロセスは回避された感があります。ただ、市職員を派遣するなど公営色の強い運営としながらも、従来通りの直営方式ではなく、わざわざ新規に社会福祉法人を立ち上げなければならない背景に、「公設公営なら金を出さない」という国の方針があります。民営化を進めたいのが国の本音であり、将来的にはより民営色を強めることが補助金交付の条件とされる可能性もあります。「小さく生んで大きく育てる」とさせないよう、国の動向も注視していく必要があります。

石川翼事務所 446-0072 安城市住吉町荒曾根 1-245 アワーズビル 2F 南  
電話 0566-98-6932 メール [ishikawa2011@aria.ocn.ne.jp](mailto:ishikawa2011@aria.ocn.ne.jp)  
編集：石川つばさを支援する会